

令和 6 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市

目 次

奈良市議案第17号	令和6年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第18号	令和6年度奈良市下水道事業会計予算……………	37

令和6年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	180,839戸
2. 年 間 総 給 水 量	41,925,383 ^m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	114,864 ^m ³
4. 主要な建設改良事業	2,610,909千円
(1) 配水施設整備費	251,940千円
(2) 配水施設費	10,426千円
(3) 施 設 費	393,856千円
(4) 配水施設改良費	1,259,125千円
(5) 受託配水管改良費	59,499千円
(6) 東部地域建設改良費	169,114千円
(7) 都祁地域建設改良費	413,564千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	53,385千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,161,000千円
第1項 営業収益		7,491,165千円
第2項 営業外収益		1,669,827千円
第3項 特別利益		8千円
	支	出
第1款 水道事業費用		8,974,000千円
第1項 営業費用		8,538,153千円

第2項 営業外費用	419,449千円
第3項 特別損失	6,398千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,472,000千円は、過年度分損益勘定留保資金2,058,017千円、当年度分損益勘定留保資金365,875千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,108千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,459,000千円
第1項 企業債	894,900千円
第2項 補助金	61,224千円
第3項 負担金	230,237千円
第4項 分担金	272,639千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,931,000千円
第1項 建設改良費	2,838,741千円
第2項 固定資産取得費	34,954千円
第3項 企業債償還金	1,047,305千円
第4項 予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	川上施設	千円 178,200	6	千円 79,981
		送配水管 布設工事		7	98,219

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設 改良費	口径300耗 配水本管 布設工事	千円 262,900	6	千円 99,990
				7	162,910
		口径150～ 75耗配水支管 改良工事	173,250	6	32,670
				7	140,580

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
大 淵 配 水 池 法 面 整 備 工 事	令和6年度から 令和7年度まで	千円 56,100
奈 良 市 企 業 局 庁 舎 外 壁 他 修 繕	令和6年度から 令和7年度まで	134,462
東 部 送 水 幹 線 基 本 設 計 業 務 委 託	令和6年度から 令和8年度まで	59,620
各 施 設 耐 震 補 強 工 事 等 に 伴 う 設 計 業 務 委 託	令和6年度から 令和7年度まで	63,855
藤 ノ 木 送 水 施 設 設 計 業 務 委 託	令和6年度から 令和7年度まで	98,252

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 894,900	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,429,844千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 104,609千円

(2) 児童手当補助金 12,394千円

(3) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 84,876千円

(4) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 15,332千円

(5) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金 3,216千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、116,520千円と定める。

令和6年2月29日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 令和6年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 令和6年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和6年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和6年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 令和5年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 令和5年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

令和6年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,161,000	
	1. 営業収益		7,491,165	
		1. 給水収益	7,472,363	
		2. 受託工事収益	7,736	
		3. 工事負担金	2,769	
		4. 手数料	8,297	
	2. 営業外収益		1,669,827	
		1. 受取利息	130	
		2. 他会計負担金	395,376	
		3. 他会計補助金	34,673	
		4. 長期前受金戻入	1,233,462	
		5. 雑収益	6,186	
	3. 特別利益		8	
		1. 過年度損益修正益	8	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			8,974,000		
	1. 営業費用		8,538,153		
		1. 原水及び浄水費	2,523,056		
		2. 配 水 費	443,460		
		3. 給 水 費	183,097		
		4. 施 設 管 理 費	692,923		
		5. 受 託 工 事 費	14,289		
		6. 業 務 費	416,891		
		7. 総 係 費	798,838		
		8. 東 部 管 理 費	97,899		
		9. 都 祁 管 理 費	158,611		
		10. 月ヶ瀬管理費	57,378		
		11. 減 価 償 却 費	3,040,277		
		12. 資 産 減 耗 費	111,434		
		2. 営業外費用		419,449	
		1. 支 払 利 息	139,446		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000		
		3. 雑 支 出	3		
		3. 特別損失		6,398	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	6,398		
	4. 予 備 費		10,000		
	1. 予 備 費	10,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,459,000	
	1. 企 業 債		894,900	
		1. 企 業 債	894,900	
	2. 補 助 金		61,224	
		1. 国・県その他 補 助 金	61,224	
	3. 負 担 金		230,237	
		1. 負 担 金	6,067	
		2. 受 託 負 担 金	38,416	
		3. 他 会 計 補 助 金	185,754	
	4. 分 担 金		272,639	
1. 施 設 分 担 金		272,639		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,931,000	
	1. 建 設 改 良 費		2,838,741	
		1. 配水施設整備費	251,940	
		2. 配水施設費	10,745	
		3. 施 設 費	394,249	
		4. 配水施設改良費	1,261,142	
		5. 受託配水管改良費	59,877	
		6. 東 部 地 域 建 設 改 良 費	169,114	
		7. 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	413,594	
		8. 月 ケ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	53,415	
		9. 職 員 給 与 費	224,665	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		34,954	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	27,161	
		2. 都 祁 固 定 資 産 取 得 費	38	
		3. 月 ケ 瀬 固 定 資 産 取 得 費	11	
		4. ソフト開発費	7,744	
	3. 企 業 債 償 還 金		1,047,305	
		1. 企 業 債 償 還 金	876,338	
		2. 都 祁 企 業 債 償 還 金	149,212	
		3. 月 ケ 瀬 企 業 債 償 還 金	21,755	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

令和6年度奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	133,376
減価償却費	3,040,277
引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,687
長期前受金戻入額	△ 1,233,462
受取利息	△ 130
支払利息	139,446
固定資産除却損(撤去工事費除く)	108,134
未収消費税等の増減額 (△は増加)	151,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,625
小計	2,361,046
利息の受取額	130
利息の支払額	△ 139,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,221,730
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,807,159
無形固定資産の取得による支出	△ 7,040
補助金による収入	61,224
負担金による収入	229,726
分担金による収入	247,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,275,395
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	894,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,047,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,405
資金減少額	206,070
資金期首残高	7,841,897
資金期末残高	7,635,827

令和6年度奈良市水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与と費用				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	133 [6]	572,910	535,777		1,108,687	210,755	1,319,442
前年度	1	138 [9]	600,882	551,428		1,152,310	214,955	1,367,265
比較		△ 5 [△ 3]	△ 27,972	△ 15,651		△ 43,623	△ 4,200	△ 47,823

[] 内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	20,862	17,033	62,275	49,142	150	143,155	112,839
	前年度	22,434	18,073	65,333	47,968	110	146,459	114,894
	比較	△ 1,572	△ 1,040	△ 3,058	1,174	40	△ 3,304	△ 2,055

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	28,926	10,660	278	12,765	77,692
	前年度	32,378	10,938	510	10,960	81,371
	比較	△ 3,452	△ 278	△ 232	1,805	△ 3,679

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																		
給料	△ 27,972	昇給に伴う増加分	本年度分 1,190 平年度分 3,436	平均昇給率 0.22% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 84人																		
		給与改定に伴う増減分	3,634																			
		その他の増減分	△ 36,232	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="3">{</td> <td>現に在職する</td> <td rowspan="3">}</td> <td rowspan="3">(その他)</td> <td rowspan="3">(計)</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>0人</td> <td>133人</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>138人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>△ 1人</td> <td>△ 4人</td> <td>△ 5人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	{	現に在職する	}	(その他)	(計)	職員数	0人	133人	本年度	4人	138人	前年度	△ 1人	△ 4人	△ 5人	増減		
{	現に在職する	}	(その他)	(計)																		
	職員数					0人				133人												
	本年度				4人	138人																
前年度	△ 1人	△ 4人	△ 5人																			
増減																						
手当	△ 15,651	給与改定に伴う増減分	期末手当 5,962 勤勉手当 5,449 その他 375																			
		その他の増減分	退職給付費 △ 3,679 その他 △ 23,758																			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	348,573
	平均給与月額	額 (円)	447,325
	平均年齢	(歳)	46.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	344,813
	平均給与月額	額 (円)	446,637
	平均年齢	(歳)	45.6

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和6年1月1日	高 校 卒	170,900	同 左
	短 大 卒	181,800	
	大 学 卒	202,400	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位:人・%)

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日現在	1	4	3.2
	2	7	5.6
	3	43 [6]	34.4 [75.0]
	4	33	26.4
	5	22 [2]	17.6 [25.0]
	6	5	4.0
	7	5	4.0
	8	4	3.2
	9	2	1.6
	10		
	計	125 [8]	100.0 [100.0]
令和5年1月1日現在	1	5	3.7
	2	8	6.0
	3	43 [6]	32.1 [85.7]
	4	36	26.9
	5	25 [1]	18.6 [14.3]
	6	6	4.5
	7	4	3.0
	8	5	3.7
	9	2	1.5
	10		
	計	134 [7]	100.0 [100.0]

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員		主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級

(4) 昇給

		区 分										一 般 職		
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)										1 3 3	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)										9 0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)											
		2号給	(人)											3
		3号給	(人)											2
4号給		(人)											8 5	
比 率 (B) / (A)	(%)												6 7 . 7	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)										1 3 8	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)										9 6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)											
		2号給	(人)											
		3号給	(人)											2
4号給		(人)											9 4	
比 率 (B) / (A)	(%)												6 9 . 6	

(5) 特殊勤務手当

区	分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%)	0.03
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	(%)	39.2
代表的な特殊勤務手当の名称		応急処理等作業手当、動物死体処理作業手当 災害復旧等業務手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 〔1.175〕	2.250 〔1.175〕	4.50 〔2.35〕	有	
前 年 度	2.200 〔1.150〕	2.200 〔1.150〕	4.40 〔2.30〕	有	
一般会計の制度	2.250 〔1.175〕	2.250 〔1.175〕	4.50 〔2.35〕	有	

[] は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[40]	78,343	16,600	94,943	15,459	110,402
前年度	[41]	69,634	8,330	77,964	11,912	89,876
比較	[△1]	8,709	8,270	16,979	3,547	20,526

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度	4,257	915	30	6,206
前年度		4,553	604	63	3,110	-
比較		△ 296	311	△ 33	3,096	5,192

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	8,709	給与改定に伴う増減分	3,889	
		その他の増減分	4,820	
手 当	8,270	給与改定に伴う増減分	5,422	
		その他の増減分	2,848	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								前年度末までの支払義務発生額
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
1. 資本的支出 1. 建設改良費	川上施設 送配水工 布設工事	和令6年度	79,981	47,900	-	32,081	-	79,981	-	-	44.9		
			98,219	58,900	-	39,319	-	-	-	98,219	-		
		計	178,200	106,800	-	71,400	-	-	79,981	98,219	44.9		
		和令6年度	99,990	59,900	-	40,090	-	-	99,990	-	-	38.0	
			162,910	97,700	-	65,210	-	-	-	-	162,910	-	
		計	262,900	157,600	-	105,300	-	-	99,990	162,910	38.0		
	和令4年度	44,123	0	-	44,123	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 44,123千 円	
		192,970	96,400	-	96,570	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 237,093千 円	
	和令6年度	103,907	51,900	-	52,007	-	-	-	341,000	-	100.0		
		計	341,000	148,300	-	192,700	-	0	341,000	-	100.0		

款	項	事業名	全 体 計 画						継続費の 総額に対 する進捗 率	備考				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			前年度 までの支 払義務 発生額			当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未だの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	
					企業債 補助金	損益勘定 留保資金等	前年度未 だの支 払義務 発生(見込)額							
			令和5年度	34,804	0	-	34,804	-	32,450	-	-	37.3	通次繰越 2,354千円	
		緑ヶ丘浄水場 高圧変電 設備改良工事	令和6年度	52,206	46,900	-	5,306	-	-	54,560	54,560	-	62.7	
			計	87,010	46,900	-	40,110	-	32,450	54,560	87,010	-	100.0	
			令和5年度	168,438	0	-	168,438	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 168,438千 円
1. 資本的支出	1. 建設改良費	口径200～ 1100耗配水 支管改良工事	令和6年度	50,928	30,500	-	20,428	-	-	219,366	219,366	-	100.0	
			計	219,366	30,500	-	188,866	-	0	219,366	219,366	-	100.0	
			令和5年度	76,534	0	-	76,534	-	0	-	0	-	0.0	通次繰越 76,534千 円
		口径150～ 50耗配水 支管改良工事	令和6年度	104,151	62,400	-	41,751	-	-	180,685	180,685	-	100.0	
			計	180,685	62,400	-	118,285	-	0	180,685	180,685	-	100.0	

1. 資本的支出 1. 建設改良費	口径1.50～1.00耗配水支管改良工事	令和5年度	66,989	-	66,989	-	0	-	-	0	-	0.0	繰越 66,989千 円	
		令和6年度	112,941	-	45,241	-	67,700	-	179,930	179,930	179,930	-	100.0	
		計	179,930	-	112,230	-	67,700	-	179,930	179,930	179,930	-	100.0	
	口径1.50～0.75耗配水支管改良工事	令和6年度	32,670	-	32,670	-	0	-	-	-	32,670	-	18.9	
		令和7年度	140,580	-	140,580	-	0	-	-	-	-	140,580	-	
		計	173,250	-	173,250	-	0	-	-	-	32,670	140,580	18.9	
	施設 各 高圧受変電 設備改良工事	令和5年度	9,196	-	96	-	9,100	-	-	9,130	-	-	9.9	繰越 66千円
		令和6年度	82,764	-	64	-	82,700	-	-	-	82,830	82,830	90.1	
		計	91,960	-	160	-	91,800	-	-	9,130	82,830	91,960	100.0	
	都祁水道事業 中央監視制御 システム 更新工事	令和4年度	43,670	14,556	14	0	29,100	14,556	-	-	0	-	0.0	繰越 43,670千 円
		令和5年度	68,535	22,304	31	-	46,200	22,304	-	89,549	-	89,549	35.9	繰越 22,656千 円
		令和6年度	137,134	46,311	23	-	90,800	46,311	-	-	159,790	159,790	64.1	
計	249,339	83,171	68	0	166,100	83,171	0	89,549	159,790	249,339	100.0			

款	項	事業名	全体計			計画			前年度末までの支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳	企業債	補助金	損益勘定留保資金等						
1. 資本的支出	1. 建設改良費	針ヶケ別所 中継ポンプ所 ボ更新工事	令5年度	22,770	22,700	-	70	-	19,800	19,800	-	26.1	通次繰越 2,970千円	
			令6年度	53,130	53,100	-	30	-	-	56,100	56,100	-	73.9	
			計	75,900	75,800	-	100	-	-	19,800	75,900	-	100.0	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	月ヶ瀬 簡易水道事業 中央監視制御 システム 更新工事	令4年度	25,740	17,100	8,580	60	0	-	0	-	0.0	通次繰越 25,740千円	
			令5年度	22,024	14,900	7,108	16	-	28,640	-	28,640	-	31.4	通次繰越 19,124千円
			令6年度	43,485	28,500	14,913	72	-	-	62,609	62,609	-	68.6	
計	91,249	60,500	30,601	148	0	28,640	0	28,640	91,249	-	100.0			

債務負担行為に関する調書

(1. 新規分)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度義務発生(見込)額		当該年度義務発生以降の		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
大湖配水池 法面整備工事	56,100			令和6年度から 令和7年度まで	56,100	56,100
奈良市企業局 庁舎外壁他修繕	134,462			令和6年度から 令和7年度まで	134,462	134,462
東部送水幹線 基本設計業務委託	59,620			令和6年度から 令和8年度まで	59,620	59,620
各施設耐震補強 工事等に伴う 設計業務委託	63,855			令和6年度から 令和7年度まで	63,855	63,855
藤ノ木送水施設 設計業務委託	98,252			令和6年度から 令和7年度まで	98,252	98,252

令和6年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		4,154,937
ロ	建物	4,577,535	
	減価償却累計額	△ 2,472,555	2,104,980
ハ	構築物	96,772,210	
	減価償却累計額	△ 53,409,388	43,362,822
ニ	機械及び装置	22,336,811	
	減価償却累計額	△ 16,200,247	6,136,564
ホ	車両運搬具	127,087	
	減価償却累計額	△ 100,438	26,649
ヘ	器具備品	175,438	
	減価償却累計額	△ 126,795	48,643
ト	建設仮勘定		225,212
	有形固定資産合計		56,059,807
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用権		15,551,982
ロ	ソフトウェア		12,110
ハ	その他無形固定資産		884,818
	無形固定資産合計		16,448,910
(3) 投資資産			
イ	出資金		3,175
	投資合計		3,175
	固定資産合計		72,511,892
2. 流動資産			
(1)	現金預金		7,635,827
(2)	未収金	635,583	
	貸倒引当金	△ 36,984	598,599
(3)	貯蔵品		12,911
(4)	その他流動資産		1,003
	流動資産合計		8,248,340
	資産合計		80,760,232

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,025,371</u>		
企業債合計		12,025,371	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,336,976</u>		
引当金合計		<u>1,336,976</u>	
固定負債合計			13,362,347
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,000,452</u>		
企業債合計		1,000,452	
(2) 未払金		1,280,873	
(3) 前受金		16,785	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>106,352</u>		
引当金合計		106,352	
(5) 預り金		<u>493,023</u>	
流動負債合計			2,897,485
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	54,848,167		
(2) 収益化累計額	<u>△ 28,412,869</u>	<u>26,435,298</u>	
繰延収益合計			<u>26,435,298</u>
負債合計			<u>42,695,130</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		15,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>11,743,704</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,000,000	
ロ 水 道 老 朽 施 設 更 新 積 立 金	2,000,000	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>465,255</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,465,255</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,082,151</u>
資 本 合 計		<u>38,065,102</u>
負 債 資 本 合 計		<u>80,760,232</u>

令和5年度奈良市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,874,905		
(2) 受託工事収益	4,007		
(3) 工事負担金	2,250		
(4) 手数料	8,556	6,889,718	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,279,808		
(2) 配水費	397,873		
(3) 給水費	179,864		
(4) 施設管理費	557,663		
(5) 受託工事費	18,224		
(6) 業務費	368,082		
(7) 総係費	758,615		
(8) 東部管理費	86,410		
(9) 都祁管理費	144,680		
(10) 月ヶ瀬管理費	48,024		
(11) 減価償却費	2,932,971		
(12) 資産減耗費	<u>251,166</u>	<u>8,023,380</u>	
営業損失			1,133,662
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	517		
(2) 他会計負担金	395,005		
(3) 他会計補助金	22,222		
(4) 長期前受金戻入	1,266,851		
(5) 雑収益	<u>6,356</u>	1,690,951	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	147,877		
(2) 雑支出	<u>3,334</u>	<u>151,211</u>	<u>1,539,740</u>
経常利益			406,078
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,164		
(2) 過年度損益修正益	<u>4,458</u>	5,622	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	409		
(2) 過年度損益修正損	<u>87,603</u>	<u>88,012</u>	<u>△ 82,390</u>
当年度純利益			323,688
前年度繰越利益剰余金			8,191
当年度未処分利益剰余金			<u>331,879</u>

令和5年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		4,154,937
ロ	建物	4,577,535	
	減価償却累計額	<u>△ 2,397,870</u>	2,179,665
ハ	構築物	94,370,983	
	減価償却累計額	<u>△ 51,693,195</u>	42,677,788
ニ	機械及び装置	21,680,705	
	減価償却累計額	<u>△ 15,710,407</u>	5,970,298
ホ	車両運搬具	121,697	
	減価償却累計額	<u>△ 92,178</u>	29,519
ヘ	器具備品	165,611	
	減価償却累計額	<u>△ 116,595</u>	49,016
ト	建設仮勘定		<u>452,276</u>
	有形固定資産合計		55,513,499
(2) 無形固定資産			
イ	ダム使用权		16,231,922
ロ	ソフトウェア		5,460
ハ	その他無形固定資産		<u>945,587</u>
	無形固定資産合計		17,182,969
(3) 投資			
イ	出資金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>3,175</u>
	固定資産合計		<u>72,699,643</u>
2. 流動資産			
(1)	現金預金		7,841,897
(2)	未収金	787,050	
	貸倒引当金	<u>△ 37,505</u>	749,545
(3)	貯蔵品		12,911
(4)	その他流動資産		<u>1,003</u>
	流動資産合計		<u>8,605,356</u>
	資産合計		<u>81,304,999</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,130,923</u>		
企業債合計		12,130,923	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,355,754</u>		
引当金合計		<u>1,355,754</u>	
固定負債合計			13,486,677
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,047,305</u>		
企業債合計		1,047,305	
(2) 未払金		1,247,156	
(3) 前受金		16,785	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>102,740</u>		
引当金合計		102,740	
(5) 預り金		<u>493,023</u>	
流動負債合計			2,907,009
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	54,158,994		
(2) 収益化累計額	<u>△ 27,179,407</u>	<u>26,979,587</u>	
繰延収益合計			<u>26,979,587</u>
負債合計			<u>43,373,273</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		15,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,000,000	
ロ 水道老朽施設 更新積立金	2,000,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>331,879</u>	
利益剰余金合計		<u>3,331,879</u>
剰 余 金 合 計		<u>21,948,775</u>
資 本 合 計		<u>37,931,726</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>81,304,999</u></u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 6～80年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ150,369千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,435,542千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職に係る退職手当として96,470千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして102,740千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権7,961千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合計
営業収益	7,334,056	132,048	25,061	7,491,165
営業費用	8,011,503	416,500	110,150	8,538,153
営業損益	△677,447	△284,452	△85,089	△1,046,988
経常損益	407,251	△148,336	△55,525	203,390
その他項目				
他会計繰入金	19,418	7,970	7,285	34,673
減価償却費	2,766,959	226,796	46,522	3,040,277
特別利益	8	0	0	8
特別損失	5,684	600	84	6,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,406,637	413,632	53,426	2,873,695

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	83,297千円
1年超	119,872千円
計	203,169千円

令和6年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	313,250人
2. 年間有収水量	35,353,000m ³
3. 1日平均有収水量	96,858m ³
4. 主要な建設改良事業	1,048,008千円
(1) 管渠建設費	80,451千円
(2) 管渠改良費	487,220千円
(3) ポンプ場建設改良費	30,932千円
(4) 処理場建設改良費	172,603千円
(5) 流域下水道整備事業費	276,802千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		8,612,000千円
第1項 営業収益		5,718,329千円
第2項 営業外収益		2,893,646千円
第3項 特別利益		25千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		8,362,000千円
第1項 営業費用		7,936,874千円
第2項 営業外費用		416,547千円
第3項 特別損失		3,579千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,522,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,519,993千円及び当年度分損益勘定留保資金1,002,007千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,735,000千円
第1項 企業債		1,508,100千円
第2項 他会計補助金		99,710千円
第3項 国庫補助金及び交付金		121,000千円
第4項 県補助金		1,100千円
第5項 負担金等		5,090千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,257,000千円
第1項 建設改良費		1,089,334千円
第2項 固定資産取得費		1,000千円
第3項 企業債償還金		3,166,666千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	令和6年度から令和10年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.40%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	令和6年度から令和10年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,508,100	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 250,533千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、812,836千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 令和6年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和6年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和6年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和6年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和5年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 令和5年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

令和6年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,612,000	
	1. 営業収益		5,718,329	
		1. 下水道使用料	5,334,155	
		2. 雨水処理負担金	384,030	
		3. その他営業収益	144	
	2. 営業外収益		2,893,646	
		1. 受取利息及び配当金	10	
		2. 他会計負担金	5,758	
		3. 他会計補助金	329,096	
		4. 国庫補助金及び交付金	105,052	
		5. 県補助金	3,478	
		6. 長期前受金戻入	2,448,943	
	7. 雑収益	1,309		
	3. 特別利益		25	
1. 過年度損益修正益		25		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			8,362,000	
	1. 営業費用		7,936,874	
		1. 管 渠 費	357,378	
		2. ポ ン プ 場 費	35,018	
		3. 処 理 場 費	796,556	
		4. 普 及 指 導 費	58,630	
		5. 業 務 費	205,415	
		6. 総 係 費	332,651	
		7. 減 価 償 却 費	3,872,718	
		8. 資 産 減 耗 費	34,449	
		9. 流域下水道管理費	2,244,059	
	2. 営業外費用		416,547	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	166,538	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3. 雑 支 出	9	
	3. 特別損失		3,579	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	3,579	
4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,735,000	
	1. 企 業 債		1,508,100	
		1. 企 業 債	1,508,100	
	2. 他 会 計 補 助 金		99,710	
		1. 他 会 計 補 助 金	99,710	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		121,000	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	121,000	
	4. 県 補 助 金		1,100	
		1. 県 補 助 金	1,100	
	5. 負 担 金 等		5,090	
1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		2,403		
2. 工 事 負 担 金		2,687		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 支 出			4,257,000		
	1. 建 設 改 良 費			1,089,334	
		1. 管 渠 建 設 費		81,772	
		2. 管 渠 改 良 費		487,275	
		3. ポ ン プ 場 建 設 改 良 費		30,932	
		4. 処 理 場 建 設 改 良 費		172,603	
		5. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費		276,802	
		6. 職 員 給 与 費		39,950	
	2. 固 定 資 産 取 得 費			1,000	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費		1,000	
	3. 企 業 債 償 還 金			3,166,666	
1. 企 業 債 償 還 金			3,166,666		

令和6年度奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	317,737
減価償却費	3,872,718
引当金の増減額 (△は減少)	12,260
長期前受金戻入額	△ 2,448,943
受取利息	△ 10
支払利息	166,538
固定資産除却損	34,449
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,346
未払金の増減額 (△は減少)	△ 117,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 5,832
小計	1,834,779
利息の受取額	10
利息の支払額	△ 166,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,668,251

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 847,053
無形固定資産の取得による支出	△ 277,907
国庫補助金等による収入	111,019
受益者負担金による収入	2,206
工事負担金による収入	2,442
一般会計からの繰入金による収入	93,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,831

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,508,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,166,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658,566

資金減少額	906,146
資金期首残高	1,216,165
資金期末残高	310,019

令和6年度奈良市下水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		21	88,010	77,892		165,902	32,289	198,191
前年度		25	102,304	89,995		192,299	36,426	228,725
比較		△4	△14,294	△12,103		△26,397	△4,137	△30,534

[]内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,720	2,761	9,522	5,236		22,242	17,911
	前年度	3,864	3,726	11,026	6,805		25,161	20,258
	比較	△144	△965	△1,504	△1,569		△2,919	△2,347

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	3,462	1,134	55	2,180	9,669
	前年度	4,068	1,782	66	2,215	11,024
	比較	△606	△648	△11	△35	△1,355

(単位:千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	△ 14,294	昇給に伴う増加分	本年度分 175 平年度分 493	平均昇給率 0.20% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 13人															
		給与改定に伴う増減分	398																
		その他の増減分	△ 15,360	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="4"> { 現在に在職する 職員数 } </td> <td>本年度</td> <td>18人</td> <td rowspan="4">(その他)</td> <td rowspan="4">(計)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>21人</td> <td>3人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>増</td> <td>△ 3人</td> <td>4人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td></td> <td>△ 1人</td> <td>△ 4人</td> </tr> </table>	{ 現在に在職する 職員数 }	本年度	18人	(その他)	(計)	前年度	21人	3人	21人	増	△ 3人	4人	25人	減	
{ 現在に在職する 職員数 }	本年度	18人	(その他)	(計)															
	前年度	21人				3人	21人												
	増	△ 3人				4人	25人												
	減				△ 1人	△ 4人													
手当	△ 12,103	給与改定に伴う増減分	期末手当 797 勤勉手当 750 その他 41																
		その他の増減分	1,588																
			退職給付費 △ 1,355 その他 △ 12,336																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	352,378
	平均給与月額	額 (円)	442,513
	平均年齢	年 齢 (歳)	47.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額	額 (円)	344,890
	平均給与月額	額 (円)	437,017
	平均年齢	年 齢 (歳)	45.9

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
令和6年1月1日	高 校 卒	170,900	同 左
	短 大 卒	181,800	
	大 学 卒	202,400	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	7	38.9
	4	6	33.3
	5	3	16.7
	6	2	11.1
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	18	100.0
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3	8	38.1
	4	7	33.3
	5	4	19.1
	6	2	9.5
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

		区分				一般職		
本 年 度	職員数	(A)	(人)			21		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)			16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
4号給		(人)				16		
比率 (B) / (A)		(%)			76.2			
前 年 度	職員数	(A)	(人)			25		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)			18		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)					
4号給		(人)				18		
比率 (B) / (A)		(%)			72.0			

(5) 特殊勤務手当

区分	分	一般職
給料総額に対する比率	(%)	0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	(%)	61.11
代表的な特殊勤務手当の名称		応急処理等作業手当、下水処理作業手当 動物死体処理作業手当、災害復旧等業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	
前年度	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.40 [2.30]	有	
一般会計の制度	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.50 [2.35]	有	

[] は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与と費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[16]	33,377	11,944	45,321	7,021	52,342
前年度	[15]	25,698	4,804	30,502	4,511	35,013
比較	[1]	7,679	7,140	14,819	2,510	17,329

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度	2,374	1,772	10	4,240
前年度		1,900	1,334	9	1,561	-
比較		474	438	1	2,679	3,548

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	7,679	給与改定に伴う増減分	1,282	
		その他の増減分	6,397	
手 当	7,140	給与改定に伴う増減分	3,706	
		その他の増減分	3,434	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

(1. 継続分)

事項	限度額	前年度末まで(見込)の額		当該年度発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造事業に給排水の融資を利1.00%の範囲内で行う(令和3年度議決)	総額33,000円			令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給排水の融資を利1.00%の範囲内で行う(令和3年度議決)	総額33,000円			令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給排水の融資を利1.00%の範囲内で行う(令和3年度議決)	総額11,100円			令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業に給排水の融資を利1.00%の範囲内で行う(令和3年度議決)	総額11,100円			令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ	全額			

事項	限度額	前年度末までの金額		当該年度発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
下水道施設等包括的維持管理業務委託	5,270,621	令和4年度から令和5年度まで	1,729,557	令和6年度から令和8年度まで	2,354,510	2,257,330	97,180		
水洗便所改造資金に給排水機器の融資を受ける（公共下水道分）（令和4年度議決）	融資総額33,000円を限度とする範囲内の額			令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造資金に給排水機器の融資を受ける（公共下水道分）（令和4年度議決）	融資総額33,000円を限度とする範囲内の額			令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造資金に給排水機器の融資を受ける（公共下水道分）（令和4年度議決）	融資総額11,100円を限度とする範囲内の額			令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ	全額			

水洗便所改修者の融資に対する補償（農業処理施設）（令和4年度議決）	金関する償水（令和4年度議決）	金借入期間当延	金融機関及び間の利息の並びに遅延の合計額11,100円	令和6年度から令和8年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修者の融資に対する補償（公共下水道）（令和5年度議決）	金に給（令和5年度議決）	融千円範囲	融資を限度とする範囲内の総額33,000円	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改修者の融資に対する補償（公共下水道）（令和5年度議決）	金関する償水（令和5年度議決）	金借入期間当延	金融機関及び間の利息の並びに遅延の合計額33,000円	令和6年度から令和9年度まで	限度額に同じ	全額			

(2. 新規分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度発生 の支払義務発生 以降の予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業 収益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造事業に 融資する(公共下水道 の融資) (公共下水道分)	総額33,000千円 を限度とし、1.40% 以内の範囲			令和6年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ	全額			
水洗便所改造事業に 融資する(公共下水道 の融資) (公共下水道分)	総額33,000千円 を限度とし、1.40% 以内の範囲			令和6年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ	全額			

令和6年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,625,617
ロ	建 物	705,227	
	減価償却累計額	<u>△ 292,267</u>	412,960
ハ	構 築 物	117,803,810	
	減価償却累計額	<u>△ 38,154,757</u>	79,649,053
ニ	機 械 及 び 装 置	3,626,472	
	減価償却累計額	<u>△ 2,170,905</u>	1,455,567
ホ	車 両 運 搬 具	8,997	
	減価償却累計額	<u>△ 7,594</u>	1,403
ヘ	器 具 備 品	6,812	
	減価償却累計額	<u>△ 3,190</u>	3,622
ト	建 設 仮 勘 定		<u>118,149</u>
	有形固定資産合計		83,266,371
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		4,475,877
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,390</u>
	無形固定資産合計		<u>4,482,267</u>
	固定資産合計		87,748,638
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		310,019
(2)	未 収 金	970,640	
	貸倒引当金	<u>△ 13,979</u>	956,661
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>8,516</u>
	流動資産合計		<u>1,275,196</u>
	資 産 合 計		<u><u>89,023,834</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>27,796,427</u>		
企業債合計		27,796,427	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>96,882</u>		
引当金合計		<u>96,882</u>	
固定負債合計			27,893,309
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,947,115</u>		
企業債合計		2,947,115	
(2) 未払金		453,083	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>19,014</u>		
引当金合計		<u>19,014</u>	
流動負債合計			3,419,212
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	81,225,048		
(2) 収益化累計額	<u>△ 25,048,841</u>	<u>56,176,207</u>	
繰延収益合計			<u>56,176,207</u>
負債合計			87,488,728

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>178,110</u>	
欠 損 金 合 計		<u>178,110</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,169,988</u>
資 本 合 計		<u>1,535,106</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>89,023,834</u></u>

令和5年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,911,134		
(2) 雨水処理負担金	451,892		
(3) その他営業収益	<u>101</u>	5,363,127	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	357,841		
(2) ポンプ場費	65,547		
(3) 処理場費	715,911		
(4) 普及指導費	52,616		
(5) 業務費	185,381		
(6) 総係費	330,615		
(7) 減価償却費	3,870,996		
(8) 資産減耗費	12,262		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,042,269</u>	<u>7,633,438</u>	
営業損失			2,270,311
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	74		
(2) 他会計負担金	5,758		
(3) 他会計補助金	296,855		
(4) 国庫補助金及び交付金	78,717		
(5) 県補助金	4,086		
(6) 長期前受金戻入	2,439,239		
(7) 雑収益	<u>3,704</u>	2,828,433	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,867		
(2) 雑支出	<u>33,776</u>	<u>211,643</u>	<u>2,616,790</u>
経常利益			346,479
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,062</u>	2,062	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,160</u>	<u>3,160</u>	<u>△ 1,098</u>
当年度純利益			345,381
前年度繰越欠損金			<u>841,228</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>495,847</u></u>

令和5年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,625,617
ロ	建物	705,227	
	減価償却累計額	<u>△ 264,945</u>	440,282
ハ	構築物	116,956,797	
	減価償却累計額	<u>△ 34,654,452</u>	82,302,345
ニ	機械及び装置	3,362,311	
	減価償却累計額	<u>△ 2,030,636</u>	1,331,675
ホ	車両運搬具	8,997	
	減価償却累計額	<u>△ 7,006</u>	1,991
ヘ	器具備品	5,902	
	減価償却累計額	<u>△ 2,828</u>	3,074
ト	建設仮勘定		<u>78,923</u>
	有形固定資産合計		85,783,907
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		4,387,442
ロ	ソフトウェア		<u>8,520</u>
	無形固定資産合計		<u>4,395,962</u>
	固定資産合計		90,179,869
2. 流動資産			
(1)	現金預金		1,216,165
(2)	未収金	986,256	
	貸倒引当金	<u>△ 15,063</u>	971,193
(3)	前払金		3,070
(4)	その他流動資産		<u>8,516</u>
	流動資産合計		<u>2,198,944</u>
	資産合計		<u><u>92,378,813</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,235,442</u>		
企業債合計		29,235,442	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>87,213</u>		
引当金合計		<u>87,213</u>	
固定負債合計			29,322,655
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,166,666</u>		
企業債合計		3,166,666	
(2) 未払金		576,399	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,339</u>		
引当金合計		<u>15,339</u>	
流動負債合計			3,758,404
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	80,680,283		
(2) 収益化累計額	<u>△ 22,599,898</u>	<u>58,080,385</u>	
繰延収益合計			<u>58,080,385</u>
負債合計			<u>91,161,444</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,061</u>	
資本剰余金合計		1,348,098
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>495,847</u>	
欠 損 金 合 計		<u>495,847</u>
剰 余 金 合 計		<u>852,251</u>
資 本 合 計		<u>1,217,369</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>92,378,813</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ335,636千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職に係る退職手当として3,591千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として15,339千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権4,792千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,673,249	45,080	5,718,329
営業費用	7,566,283	370,591	7,936,874
営業損益	△1,893,034	△325,511	△2,218,545
経常損益	327,345	△68,791	258,554
その他項目			
他会計繰入金	619,934	93,192	713,126
減価償却費	3,612,817	259,901	3,872,718
特別利益	25	0	25
特別損失	3,579	0	3,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079,386	10,948	1,090,334

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内	1,903千円
1年超	5,523千円
計	7,426千円